

事前評価報告書

事業名: にいが子どもの未来 包括連携プロジェクト

実行団体: 特定非営利活動法人新座子育てネットワーク

報告者: 特定非営利活動法人新座子育てネットワーク

資金分配団体: 全国こども食堂支援センター・むすびえ

実施時期: 2021年08月～2024年03月

対象地域: 埼玉県新座市

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要

子どもの貧困問題は新座市の地域課題であることを広く共有し、地域の子どもの暮らしに関する食支援を軸に、繋がりが子ども居場所づくりに取り組む担い手を発掘、育成。新座市内の17小学校区全てに市民主体の居場所を開設し、定期開催を支援するモデル事業を実施。居場所の食を地域で調達し、支え供給するフードバンクを創設。その運営を支える「にいが子どもの未来応援団」を創設し、自律的な活動の継続を目指す。「食・学・遊」を必要とする児童への居場所としての定着を図り、また地域の支援を必要とする住民の包括的な支援の入り口として居場所が機能するよう、地域の共助の包括的な連携体制を整備する。

中長期アウトカム

新座市で、育ち・暮らし・学び・働く人々が、思い合い、支え合える地域になる。

短期アウトカム

住民が、子どもを真ん中に集えるようになる。

住民が、暮らしの困難さに敏感になる。

住民が、お節介できる地域になる。

住民が、子どもに力をかける地域になる。

子どもが、地域の大人と親しく交流できるようになる。

困っている子どもが、地域の大人に助けを求められるようになる。

事業の背景

(1) 社会課題

新座市は埼玉県南西部4市の中でも生活保護世帯が最多で、被保護世帯の占める教育扶助世帯は121世帯、母子世帯は134世帯（2018年度）となっている。児童虐待の通報件数も所沢児童相談所管内で最も多く、子ども食堂をはじめとする安心・安全な子どもの居場所整備が児童福祉の観点からも必要とされる地域である。
昨年10月、新座市は市の財政非常事態宣言を発表した。
コロナ禍が拍車をかけ、福祉予算も例外としない緊縮財政が執行され、「公助」が揺らぎ縮小する中で、地域のつながりの力で子どもの育ちを守り支援する、包括的な連携による「共助」の仕組みが、新座市において求められている。

(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況

新座市において、子どもの貧困対策計画は策定されておらず、「子ども・子育て支援事業計画」「地域福祉計画」に含んでいるというのが市の見解。
令和3年度、市ホームページにて、市内子ども食堂4件とフードパントリー2件を紹介するページを開設。<https://www.city.niiza.lg.jp/soshiki/84/kodomosyokudou.html>
市社会福祉協議会の52支部のうち3支部で3回令和元年度にイベント実施されたが、その後は実施されていない。
新座市内児童センター2館（当法人が指定管理運営中）においてフードパントリーを年2回令和2年度実施。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	氏名	役職等
内部	評価全体の進行管理/評価報告書作成		事業責任者
	ボランティアへのアンケート・集計		事業担当者
	ボランティアへのアンケート・集計		事業担当者
外部	調査分析の専門的見地からの助言		株式会社データム代表取締役
	事業に関する専門検知からのアドバイス		立教大学 コミュニティ福祉学部 教授

評価実施概要

評価実施概要

評価①【市内において居場所を作るための多様な地域資源の現状を理解できているか】

実施時期：6月

実施方法：Web情報や関係資料による地域資源の再調査と担当者会議での検討

評価②【有機的な支援ネットワークを構築する主体を把握し、それぞれの目的やニーズを把握できているか】

実施時期：7月

実施方法：エコマップの作成と連携可能なステークホルダー・リストの検証

実施時期：11～1月

実施方法：保護者とステークホルダーへのアンケート調査

評価③【目標の達成・課題解決の道筋は論理的か】

実施時期・実施方法：6月

1) 実行委員・連携先・後援先・アドバイザーへの事業レクチャーでの聞き取り調査

2) 担当者によるロジックモデルの作成プロセスにおける検証

実施時期・実施方法：9月

3) 支援者向け説明会でのアンケート調査

実施時期・実施方法：1月

4) 支援者へのヒアリング調査

自己評価の総括

ロジックモデルやエコマップを活用し、事業計画を捉え直すことで、担当チームの課題や対象、課題解決に向けた道筋の理解が深まり、本事業への連携や支援を求める力が高まり、地域における共感と支持を広げることができた。中長期・短期のアウトカムとアウトプットが明確になったことで、この事業が地域に与えるインパクトを具体的に捉える準備ができた。

初年度で、コロナ禍での事業開始とあって、機動的に地域を動き回れない状況が続いているが、子どもの居場所づくりを通じて、地域がつながる価値に共感・支持する市民の存在、支援する市民や事業者との出会い、地元大学や公的セクターの協力姿勢の広がりなど、大きな手応えを感じている。

評価作業については、その理解に時間を要したため、適切であったかどうか不安が残るところだが、事前評価をまとめることで、事業計画の適性を改めて確認でき、本事業が描くものが、新座市という地域にとって、当法人にとって、身の丈を少し超えつつも、成果の生み出し、子どもたちの未来に貢献しながら多様な世代や課題の包括的な連携に導くプロジェクトだと再認識できた。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】</p> <p>市内において居場所を作るための多様な地域資源の現状を理解できているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>6月に地域資源の再調査をweb情報や関係資料で実施し、21種類730件の情報を把握、リスト化。調査時点での市内の子ども食堂は4カ所、3カ所はフードパントリーや弁当配布に活動変更しており、継続的に居場所機能を提供していたのは、当法人が運営する1カ所のみだった。</p> <p>市内全小学校17校区を対象に子どもの居場所を整備することを目標に、種類毎の検討を行い、集会所等43カ所を初年度の居場所活動の候補会場と考え、集会所等リストと小学校区を重ね合わせ、施設の間取りや環境から管理人や町会長などの詳細情報を更に収集した。数年前に新座市子ども会連合会が解散したことから、町内会活動における子どものための活動は稀有となっていた。新型コロナ対策による人数制限や調理・共食の禁止など利用規制に関する情報についても、市担当課等に確認し把握した。</p> <p>収集した情報を元に担当者会議で検討し、初年度は主に集会所を活用する方向とした。集会所の利用はその町内会員が優先されることから、当法人職員の居住町会を抽出し、夏休みから着手する子供の居場所づくり（子どもひろば）の会場を絞り込んだ。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「市内において居場所を作るための多様な地域資源の現状を理解できているか」について、再調査した結果、地域資源と地域の状況が再確認できた。17小学校区に対する子どもの居場所は1カ所のみという実態が確認され、コロナ禍の影響もあり整備が求められる状況は強まっていた。施設も利用制限が断続的に続くなか、初年度の子どもの居場所として有望な資源として、町内会が活用する43の集会所・ふれあいの家に注目することとなった。以上のことから、「①特定された課題の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】</p> <p>有機的な支援ネットワークを構築する主体を把握し、それぞれの目的やニーズを把握できているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>市長と教育長への直接の協力要請で、市・教育委員会・商工会の後援を得てのスタートとなり、関係部署の協力をスムーズに得られる状況となり、社会福祉協議会との連携も可能となった。児童・福祉関係者や事業者で実行委員会を組織し、支援ネットワークが有機的に機能する体制で望んでいるが、7月のむすびえ合同研修会で学んだエコマップを活用し、連携の可能性のあるステークホルダーをリストアップしたところ、102の関係先が浮かび上がった。また有機的な支援ネットワークの把握は、取り組みを通じて広がっていくことを確認し、エコマップの変化を今後捉えることとした。</p> <p>保護者とステークホルダー（事業者・市民）を対象に、短期アウトカムの10項目に関する5段階評価と理由を問うアンケート調査Aを行った。10項目のうち「有機的な支援ネットワーク」に関連する2つの設問、「⑧市役所などの公的機関が草の根の市民活動と積極的に連携している地域か、と感じるか?」「⑨地元の企業や商店・農家など事業者が、地域課題に積極的に関わっている、と感じるか?」について、⑧保護者2.55、ステークホルダー2.65、⑨保護者2.89、ステークホルダー2.75、という結果が得られた。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「有機的な支援ネットワークを構築する主体を把握し、それぞれの目的やニーズを把握できているか」について上記の結果から、支援ネットワークのハブとなる組織やキーマンが運営体制にセットアップされ、定期的なエコマップ作成によりネットワーク拡充や連携の深まりが捉えられ、アンケート調査により、保護者やステークホルダーへの貢献を測ることができることから、「②特定された事業対象の妥当性」については、「高い」と自己評価した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>【評価小項目】目標の達成・課題解決の道筋は論理的か</p> <p>【調査結果・結論】</p> <p>6月に実施した実行委員・連携先・後援先への事業の事前レクチャーにおいて、目標の達成と課題解決の道筋において力強い支持を得た。アドバイザーである立教大学湯澤直美教授においても、目標の達成・課題解決の道筋は論理的であると評価いただき期待を込めた応援をいただいた。</p> <p>ロジックモデルに関する合同研修会を経て、担当者会議を重ねアウトカムとアウトプットを設定し、計画内容を確認しながらロジックモデルを作成した。作業プロセスを通じて、担当者間で目標が明確に共有され、課題解決の道筋を具体的に意識し合えた。また、ひとり親家庭の地域支援の薄さが浮き彫りになったことから、注力すべき課題と捉え直すこともできた。</p> <p>9月に実施した事業を説明しながら、具体的な協力や支援を求める「子どもの未来応援説明会」で実施したアンケート調査Bでは、事業の必要性に対して「とても必要性を感じた」68.4%、「必要性を感じた」31.6%、と参加者全員が必要と感じる結果を示した。支援の必要性についても、「とても理解できた」42.1%、「理解できた」42.1%、「少し理解できた」15.8%と、高く評価した。</p> <p>1月に支援者（事業者5、ボランティア2）を対象としたヒアリング調査においても、課題解決の道筋として計画を着実に実行することで、目標の達成を期待する声が収集できた。</p> <p>【今後重要な点】</p> <p>「目標の達成・課題解決の道筋は論理的か」について、当初計画がすでに関係者には高い評価を得ていたが、ロジックモデルの作成プロセスを通して、アウトカムとアウトプット、事業の意図や目的が担当者レベルで脱落することができた。その結果、事業説明の場面での説得力につながっていた。以上のことから「④事業設計の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	(④事業計画の妥当性)		

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は、「食支援を軸にした子どもの居場所づくりを起点に、世代や課題を超えて人々が集い支え合える場づくりを目指し、包括的連携による支援とファンドレイジングによる自律的で持続可能な地域モデルを示す」ことを目的としている。そのために、居場所の整備状況と利用状況、多様な人々の関わり、ネットワークの広がり、事業を支える地域の応援体制の形成を検証することが重要であると関係者間で合意した。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

コロナ禍でのスタートとなったが、withコロナでもそれなりの事業運営ができてきた状況だが、積極的に支援を求める訪問活動などは、オンラインに限定せざるを得ず、もどかしい面が多分にある。課題や地域に向き合う中で、取り組むことが望ましいと思える活動も、次々と浮かんでくる。あらかじめ計画した事業フレームの中で取めるのは残念な状況も出てきており、資金分配団体と相談しながら、成果を生む取り組みを続けていきたい。